

小1問題・中1ギャップの予防・解決のための「教員加配に関わる効果検証」に関する調査の結果について

「中学校第1学年生徒の学校生活の状況」(質問紙調査)の結果から

【調査対象及び標本数】 区市町村立中学校の校長 622名(加配校94校、未加配校528校)

【調査時期】 平成23年10月

【調査方法】 質問紙調査

○ 「不登校の生徒の割合」や「いじめの発生」などの学校生活の状況に関する40項目(11の 카테고리)について、中学校第1学年生徒の調査実施時の状況を入学当初の状況と比較して、回答

中1ギャップの予防・解決のための教員加配とは…

東京都教育委員会では、中学校第1学年を対象に、平成22～24年度の3年間にわたり、教員加配のための算定基準を「39人→38人→37人」として教員加配を行っている。

1 加配校と未加配校における肯定的な回答の割合の比較(項目ごとの比較)

視 点

- 中学校第1学年への教員加配は、生徒の学校生活の改善に効果があったのか。
- 教員加配の効果が顕著に見られたのは、どのような項目か。

※ 加配校が未加配校を15ポイント以上上回っている項目には、**桃色**をつけている。

カテゴリー	項 目	加配校	未加配校	全体
1 ① 不登校 2 に関わる 3 状況	不登校の生徒の割合が減少した	18.1%	14.6%	15.1%
	保健室等に登校する生徒の割合が減少した	36.2%	19.7%	22.2%
	1日当たりに欠席する生徒の割合が減少した	23.4%	15.5%	16.7%
4 ② 問題行 5 動等の状 6 況	いじめの発生が減少した	44.7%	20.8%	24.4%
	校内における生徒間のけんか(暴力行為)が減少した	43.6%	25.8%	28.5%
	校内における生徒間のけんか(暴力行為以外)が減少した	37.2%	22.9%	25.1%
	校内に持込が禁じられている物の持込が減少した	35.1%	20.1%	22.3%
	校内でけがをする生徒の割合が減少した	34.0%	18.2%	20.6%
	全般的な生活指導上の問題行動が減少した	38.3%	19.5%	22.3%
	全般的な基本的生活習慣が定着した	46.8%	27.5%	30.4%
11 ③ 特別活 12 動の状況	運動会などの体育的行事への取組状況が改善した	68.1%	45.5%	48.9%
	ボランティア活動などの奉仕的活動への参加状況が改善した	38.3%	22.3%	24.8%
	学級活動における話し合いの状況が改善した	54.3%	29.0%	32.8%
	部活動に入部していない生徒の割合が減少した	20.2%	11.4%	12.7%
15 ④ 学習 16 の状況	授業中の学習態度が改善した	50.0%	29.4%	32.5%
	教室を移動するときの状況が改善した	45.7%	24.1%	27.3%
	休み時間における次の授業の準備状況が改善した	41.5%	19.3%	22.7%
	チャイムが鳴ったときに着席ができない生徒の割合が減少した	50.0%	26.5%	30.1%
	忘れ物をする生徒の割合が減少した	21.3%	11.4%	12.9%
	学習に対する意欲がない生徒の割合が減少した	35.1%	14.8%	17.8%
	授業中の私語が減少した	40.4%	22.2%	24.9%
	基礎・基本の学力が定着した	34.0%	17.6%	20.1%
23 家庭と 24 の連携	家庭学習の取組状況が改善した	29.8%	14.6%	16.9%
	宿題の提出状況が改善した	29.8%	15.0%	17.2%

カテゴリー	項 目	加配校	未加配校	全体
25 ⑤ 給食 26 の状況	給食準備・片付けの状況が改善した	57.4%	33.9%	37.5%
	食事のマナーが改善した	43.6%	24.2%	27.2%
	給食当番の白衣を適切に着用する生徒が増加した	39.4%	20.5%	23.3%
	給食を残す量が減少した	37.2%	17.4%	20.4%
29 ⑥ 清掃 30 の状況	清掃の取組状況が改善した	46.8%	22.5%	26.2%
	清掃用具の整理状況が改善した	42.6%	17.8%	21.5%
31 ⑦ スクールカウンセラーとの関係 32	スクールカウンセラーに相談する生徒の割合が減少した	20.2%	10.8%	12.2%
	けがや病気以外の理由で保健室に来る生徒の割合が減少した	27.7%	10.4%	13.0%
33 ⑧ 集団行 34 動の状況	ルール等を守るといった規律正しい集団行動の状況が改善した	48.9%	30.9%	33.6%
	学年集会等、学年全体の生徒が集まったときに、短時間で静かに話を聞けるようになった	58.5%	39.4%	42.3%
35 ⑨ 登校 36 の状況	遅刻する生徒の割合が減少した	29.8%	20.5%	21.9%
	遅刻間際の時刻に登校する生徒の割合が減少した	27.7%	18.9%	20.3%
37 ⑩ 教員と 38 の関係	全般的に第1学年の教員と生徒との関係がよくなった	69.1%	45.3%	48.9%
	担任の指示に従って行動できるようになった	67.0%	41.9%	45.7%
39 ⑪ 家庭と 40 の連携	第1学年の教員と保護者との連携が密になった	52.1%	31.4%	34.6%
	保護者会等への出席者(学校行事等を除く)が増加した	36.2%	17.2%	20.1%

結 果 か ら

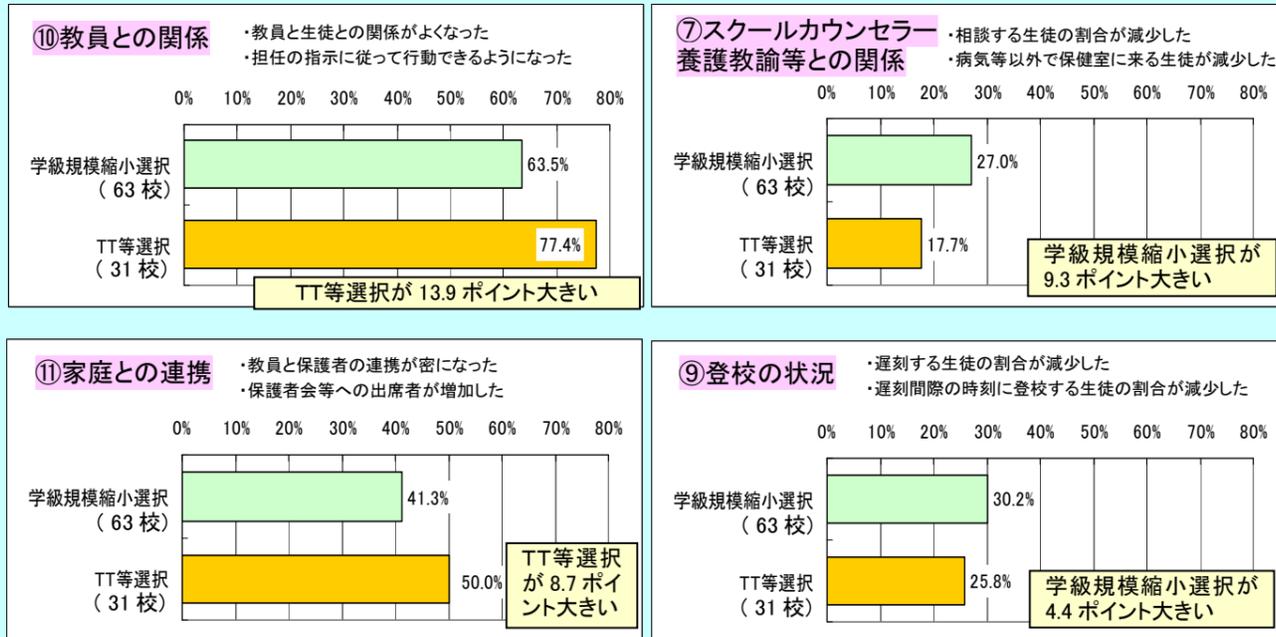
- 全ての調査項目において、加配校は、未加配校よりも回答の割合が大きかった。よって、**教員加配は、生徒の学校生活の改善に効果があった**と考えられる。
- 「給食の状況」、「清掃の状況」、「集団行動の状況」等のカテゴリーにおいては、全ての項目が**桃色**になっており、教員加配の効果が顕著に見られたことが分かる。

2 学級規模縮小選択とTT等選択の比較（カテゴリーごとの比較）

視点

- 加配教員の活用方法である学級規模縮小選択とTT等選択を比較したとき、どちらの方法が教員加配の効果があったのか。

学級規模縮小を選択した学校とTT等を選択した学校の差が大きいカテゴリー



結果から

- 学級規模縮小を選択した学校とTT等を選択した学校において、それぞれの肯定的な回答の割合には、大きな差は見られなかった。（最も差が大きいカテゴリーの「教員との関係」においても、その差は15ポイント未満であり、①の加配校と未加配校との差と比較して小さい差となっている。）

よって、学級規模縮小選択とTT等選択は、ともに教員加配の効果があり、その効果に大きな差はなかったと考えられる。

「中学校第1学年加配教員の活用状況」(質問紙調査)の結果から

【調査対象及び標本数】 加配校の校長 94名（学級規模縮小選択63校、TT等選択31校）
 【調査時期】 平成23年7月及び平成24年1月 【調査方法】 質問紙調査

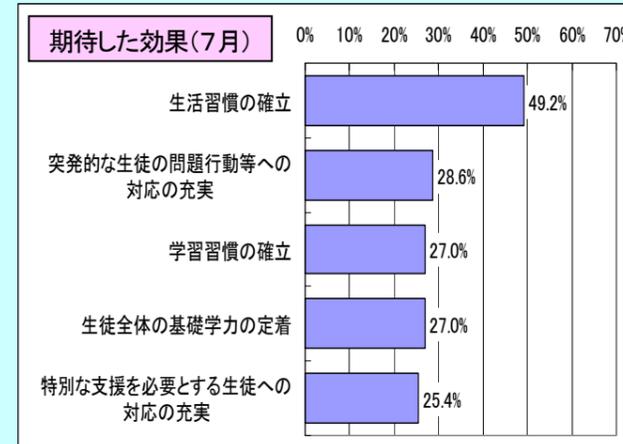
視点

- 学級規模縮小を選択した学校とTT等を選択した学校のそれぞれにおいて、各学校が期待していた教員加配の効果は、実際に見られたのか。

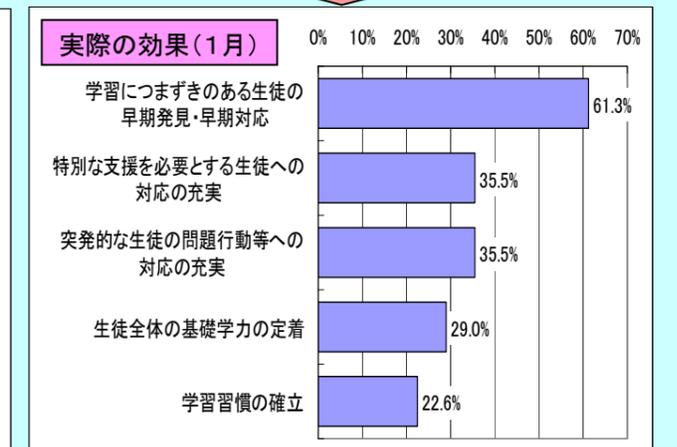
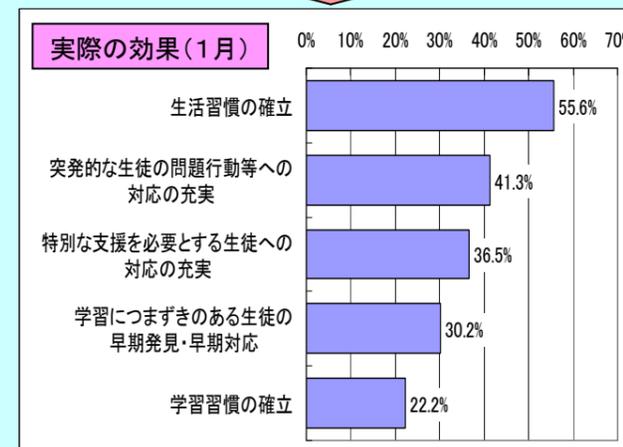
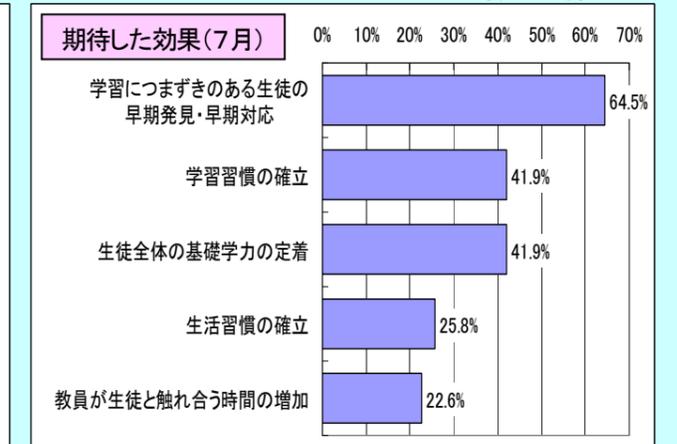
期待した効果と実際の効果…各学校が選んだ上位5項目（各学校は23項目から3項目ずつを選択）

（注）数値は効果の割合ではなく、項目を選択した学校の割合を表している。

①学級規模縮小を選択した学校



②TT等を選択した学校



教員加配の効果についての教員の意見（一部抜粋）

①学級規模縮小を選択した学校

- ・ 指導が行き渡りやすくなり、教員は、精神的に大きな負担を感じることなく、学級経営を行うことができた。
- ・ 複数の特別な配慮が必要な生徒を、別々の学級で対応することができるため、個別対応がしやすくなった。
- ・ 学級担任による面談や家庭訪問の回数が増し、中学校へ進学する際に生徒が抱く悩みや不安に対して、よりきめ細かな対応が可能となった。その結果、いじめや不登校が減少した。

②TT等を選択した学校

- ・ 教員が生徒一人一人に対して向き合う時間が増え、生徒の人間関係に関わる対応をきめ細かくできるようになった。
- ・ 学習につまずきのある生徒の早期発見・早期対応や学年行事・学校行事等で、より充実した指導が可能となった。
- ・ 特別な支援を必要とする生徒が数名いたが、常に複数の教員で観察・指導ができた。
- ・ 教員に時間的な余裕が生まれた分、不登校や問題行動等の生徒の課題に対して、家庭との連携を深めることができた。

結果から

- 学級規模縮小を選択した学校とTT等を選択した学校のそれぞれにおいて、期待していた効果として多くの学校が選択した項目と、実際の効果として多くの学校が選択した項目を比較すると、第1位の項目が一致しているとともに、共通した項目が多く含まれていた。このことから、学級規模縮小を選択した学校とTT等を選択した学校における多くの学校において、期待していた教員加配の効果が見られたと考えられる。

「小学校第1・2学年児童の学校生活への適応状況」(質問紙調査)の結果から

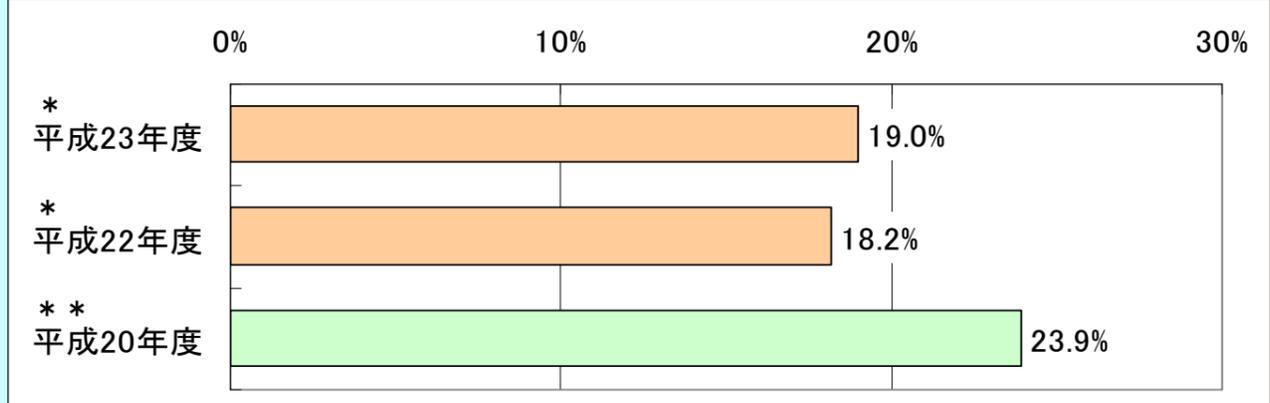
【調査対象及び標本数】 区市町村立小学校の校長 1306名
 【調査時期】 平成23年11月
 【調査方法】 質問紙調査

1 小学校第1学年における不適応状況の発生について

「第1学年児童の不適応状況」の定義
 第1学年の学級において、入学後の落ち着かない状態がいつまでも解消されず、教師の話を聞かない、指示通りに行動しない、勝手に授業中に教室の中を立ち歩いたり教室から出て行ったりするなど、授業規律が成立しない状態へと拡大し、こうした状態が数か月にわたって継続する状態をいう。

視点
 ○ 小学校第1学年児童の不適応状況が発生した学校の割合は、減少傾向にあるのか。

第1学年児童の不適応状況が発生した学校の割合



* 平成22・23年度は、「不適応が発生した」と回答した校長の割合を示している。
 ** 平成20年度は、平成21年度に実施した調査において、「平成20年度に不適応状況を経験した」と回答した校長の割合を示している。

第1学年児童の不適応状況が発生した学級の割合

	第1学年学級数	不適応状況が発生した学級数	発生した学級の割合
平成23年度	3096	316	10.2%
平成22年度	3006	309	10.3%

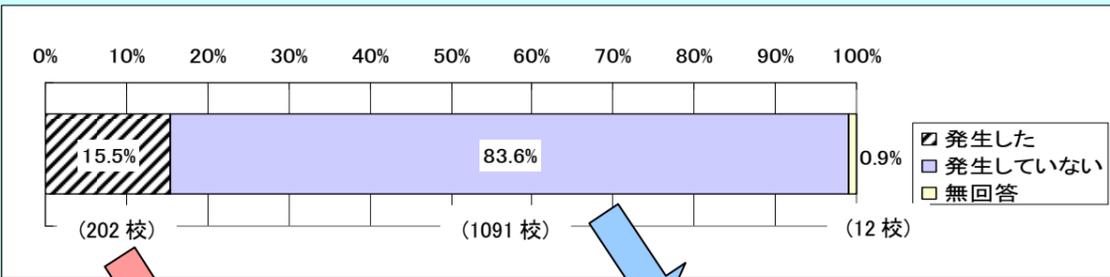
結果から
 ○ 平成22年度と平成23年度との間には、大きな変化は見られないが、この2年間は、ともに平成20年度の状態についての調査の結果に比べて、大きく減少していた。このことから、**教員加配を行った平成22年度以降、小学校第1学年児童の不適応状況が発生した学校の割合は減少した**と考えられる。

2 小学校第2学年における不適応状況の発生の有無と、第1学年のときの状況について

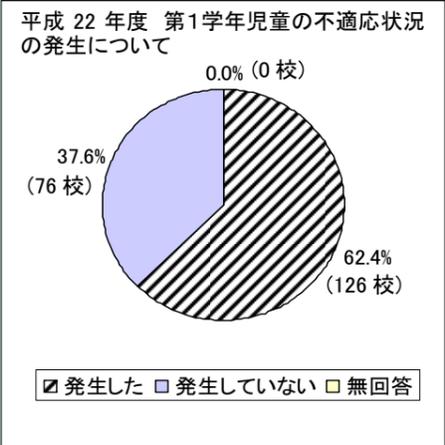
「第2学年児童の不適応状況」の定義
 第2学年の学級において、教師の話を聞かない、指示通りに行動しない、勝手に授業中に教室の中を立ち歩いたり教室から出て行ったりするなど、授業規律が成立しない状態が数か月にわたって継続する状態をいう。

視点
 ○ 小学校第2学年児童の不適応状況は、第1学年のときの状況とどのような関係があるのか。

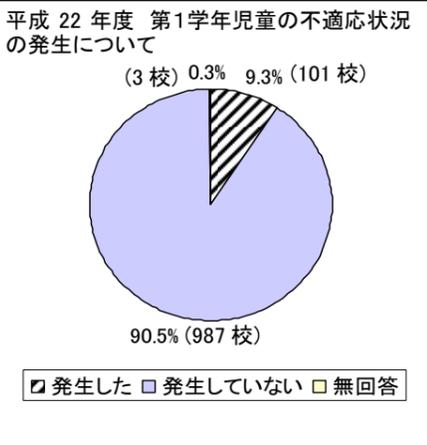
平成23年度 第2学年児童の不適応状況が発生した学校の割合



「発生した」と回答した学校



「発生していない」と回答した学校



結果から
 ○ 第2学年児童の不適応状況が発生した学校のうち、6割以上の学校は、当該学年が第1学年のときにも不適応状況が発生していたことが分かる。このことから、**第1学年において不適応状況が発生した場合、第2学年まで不適応状況が継続したり、第2学年で不適応状況が再発したりする可能性が高い**と考えられる。
 なお、第2学年児童の不適応状況が発生した学校のうち、約4割の学校は、第2学年の進級後、新たに不適応状況が発生した学校である。